

江 東 区 公 報

告 示

目 次

◎告 示
平成30年度下半期の財政状況の公表について(172) 1

◎江東区告示第172号

江東区財政状況の公表に関する条例（昭和39年3月江東区条例第5号）に基づき、平成30年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。

令和元年6月21日

江東区長 山 崎 孝 明

[別紙]

平成30年度下半期の財政状況 ～江東区～

1 令和元年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

令和元年度は、「江東区長期計画」（後期）、「江東区行財政改革計画」（後期）の最終年度であるとともに、翌年度に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の開催を控えた、本区にとって総仕上げかつ、更なる飛躍に向けた重要な一年となります。現計画に掲げた目標の着実な達成と、東京2020大会の確実な成功に向けて邁進していくとともに、区政課題等の本質を見定め、次期長期計画を実りあるものとするため、以下の方針により予算を編成しました。

- ① 現計画に掲げた目標を着実に達成し、東京2020大会を確実に成功するため、職員一人ひとりが生み出すアイデアを存分に活かした魅力溢れる施策を構築していく。
- ② 少数精鋭の体制においても、日々高度化・複雑化する区民課題の本質を見定め、スピード感をもって問題解決に取り組んでいく。また、大都市東京の基礎自治体としての役割を十分踏まえ、現行事業の必要性とその効果、コストの妥当性と後年度負担について検証を行い、積極的な見直しを踏まえた、持続可能で安定的な施策を展開していく。
- ③ 景気動向や税制改正等の影響を受けやすい歳入環境にあっても、50万人区民の多様化するニーズへの確にこたえていくため、強固な財政基盤の構築はもとより、定員適正化計画の着実な実施、業務の効率化を見据えた機能的な組織機構の見直しなど、全庁一体となってバランスの取れた行財政運営を行っていく。

(2) 予算規模

令和元年度予算は、バランスの取れた行財政運営と現計画の着実な達成に加え、長期計画をはじめとする各種計画策定のほか、間近に迫った東京2020大会の確実な成功に向けた施策を打ち出し、区民と共に未来の江東区を創り上げていく、「みんなでつくる江東区 未来への創造予算」としました。その結果、一般会計は2,054億700万円で、前年度比6.5%の増となりました。また、一般会計と3つの特別会計の合計は、3,021億7,100万円で、前年度比3.7%の増となりました。

<当初予算>

会計区分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増減率
一 般 会 計	2,054億 700万円	1,929億 5,200万円	124億 5,500万円	6.5%
国民健康保険会計	512億 200万円	542億 5,600万円	△30億 5,400万円	△5.6%
介護保険会計	355億 1,000万円	344億 6,600万円	10億 4,400万円	3.0%
後期高齢者医療会計	100億 5,200万円	96億 5,000万円	4億 200万円	4.2%
合 計	3,021億 7,100万円	2,913億 2,400万円	108億 4,700万円	3.7%

(3) 主な事業

令和元年度の主な事業・内容は、以下のとおりです。

- ・ オリンピック・パラリンピック開催準備事業…………… 6,965 万円
〔「KOTOスポーツキャラバン t o 東京 2 0 2 0」の拡充や区独自ボランティアの本格実施〕
- ・ S P O R T S & S U P P O R T S ブランディング推進事業…………… 2,781 万円
〔PR動画の告知強化や公共交通機関への広告掲出期間延長等を実施〕
- ・ 水防対策事業…………… 5,445 万円
〔最新の情報や災害想定に基づいた洪水ハザードマップの改定及び高潮ハザードマップの作成を実施〕
- ・ 備蓄物資整備事業…………… 7,990 万円
〔区内防災倉庫に備蓄する物品の管理システムを導入し、防災倉庫の再整備を実施〕
- ・ パラリンピック促進事業…………… 3,144 万円
〔区内在住等の障害者（児）が制作したアート作品の区内巡回展示を実施〕
- ・ 私立保育所整備事業…………… 27 億 6,680 万円
〔私立認可保育所等の新規開設や定員見直しなどにより、約 1, 3 0 0 人の定員増を実施〕
- ・ 児童向け複合施設整備事業…………… 4 億 4,082 万円
〔児童会館敷地に子ども家庭支援センター・こどもとしょかんを併設した複合施設を整備〕
- ・ 環境学習情報館運営事業…………… 2,535 万円
〔「ごみ戦争宣言」から 5 0 年を迎えるにあたり、常設展示室のごみ戦争コーナーを拡充〕
- ・ 胃がん検診事業…………… 1 億 7,227 万円
〔胃部エックス線検診に加えて胃内視鏡検診を導入し、検診方法を拡充〕
- ・ 魅力ある商店街創出事業…………… 3,091 万円
〔個店の集客力向上に資するイベント事業等の取組みに対して補助を実施〕
- ・ 豊洲ふ頭内公園ミスト設備等設置事業…………… 4,039 万円
〔東京 2 0 2 0 大会会場周辺の暑さ対策として、ミスト設備の付いたパーゴラや東屋を設置〕
- ・ 不燃化特区推進事業…………… 2 億 8,582 万円
〔旧小名木川保育園跡地と隣接するUR団地内敷地を防災に資する公園として一体的に整備〕
- ・ スクールカウンセラー派遣事業…………… 2,981 万円
〔区立中学校全生徒を対象に、カウンセラーによるSNSを通じた相談業務を実施〕
- ・ 小・中学校校舎維持管理事業…………… 15 億 9,737 万円
〔熱中症対策や防災機能の向上を目的に、全ての小・中学校等の屋内運動場に空調設備を導入〕

(4) 行財政改革の推進

本区では、「江東区行財政改革計画」（後期）に基づき、未来の江東づくりに向けた強固な基盤を築くための不断の行財政改革に取り組んでいます。令和元年度予算に反映させた主な項目は以下のとおりです。

① 行政評価システムの運用

「行政評価システム」を活用し、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から全事業の評価を行いました。その結果、「見直し」2 事業、「廃止」2 5 事業（事務事業統合等を含む。）のほか、目標達成に必要な「レベルアップ」6 4 事業（国民健康保険会計 1 事業、介護保険会計 3 事業及び後期高齢者医療会計 1 事業を含む。）、「新規」2 6 事業の改善方向を示し、予算に反映させました。

なお、令和元年度の主な「見直し」項目と財政効果は以下のとおりです。

- ・ 小学校舎維持管理事業の見直し…………… 5,783 万円
- ・ 図書館管理運営事業に指定管理者制度を導入…………… 4,444 万円
- ・ 区立保育園の民営化…………… 2,988 万円

② 職員体制の改革

平成 2 7 年度から令和元年度までを期間とした定員適正化計画を策定し、簡素で効率的な体制を引き続き堅持しつつ、必要な人材の確保については積極的かつ計画的な採用を行っています。また、同計画においては、平成 2 6 年度の職員数 2, 7 5 5 人を現状値とし、令和元年度において維持する計画を定めています。令和元年度は、退職不補充や執行体制の見直し等を行う一方で、新たな行政需要への対応等により、6 人の増員として予算に反映させました。

③ 組織・機構改革

時代にあった区民サービスの提供と柔軟で簡素な組織への転換を図るため、機動的な組織の再編や、区民にわかりやすい組織構成に努めています。令和元年度の主な組織改正は以下のとおりです。

- ・ オリンピック・パラリンピック開催準備室をオリンピック・パラリンピック推進室に、同開催準備課を

同推進課に名称変更するとともに、同開催準備係を廃止し、連携・調整係と事業推進係を新設

- ・ 福祉課に社会福祉法人担当係長を新設
 - ・ 障害者支援課の障害者支援係及び施策推進係を廃止し、障害者施策課を新設するとともに、同課に施策推進係、施設管理係、指導検査担当係長及び施設調整担当係長を設置
 - ・ 子育て支援課を廃止し、こども家庭支援課を新設するとともに、同課に庶務係、給付係、こども家庭係、養育支援係、こども家庭担当係長、養育支援担当係長、児童相談所開設準備担当係長、こども子育て支援事業計画担当係長及び児童館を設置
 - ・ 子育て推進担当課長を新設
 - ・ 都市計画課に都市計画担当係長(都市計画マスタープラン)を新設
 - ・ 地域整備課に不燃化整備担当係長を新設
 - ・ 河川公園課の計画調整担当係長を廃止し、計画調整係を新設
 - ・ 学校支援課を廃止し、教育支援課を新設するとともに、同課に教育支援係、特別支援教育係及び事業推進担当係長を設置
 - ・ 放課後支援課を廃止し、地域教育課を新設するとともに、同課に地域学習支援係、放課後支援係、社会教育担当係長及び学童クラブ・きつずクラブを設置
 - ・ 江東図書館の奉仕係をサービス推進係に名称変更するとともに、同図書館に事業調整担当係長を新設
- ④ 事業運営手法の改革
- 財政負担を軽減しつつ、多様化する区民ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入や施設の民営化、業務委託など積極的に事業運営手法の改革を図っています。令和元年度の主な取組みは以下のとおりです。
- ・ 豊洲図書館、古石場図書館、亀戸図書館、砂町図書館及び塩浜福祉園の管理運営に指定管理者制度を導入
 - ・ 大島第五保育園の民営化の実施
 - ・ 臨海小学校、数矢小学校、東陽小学校及び第二大島小学校の学校用務業務に民間委託を導入
- ⑤ 歳入確保に向けた取組み
- 区税等収納対策本部を設置し、特別区民税や各種保険料等については、徴収指導員や徴収嘱託員及び訪問員等の活用により収納強化に努めており、令和元年度もこうした取組みや口座振替の勧奨等を継続します。また、歳入確保策として広告事業を推進しており、令和元年度において約1,500万円の財政効果を見込んでいます。
- ⑥ 区有財産の有効活用
- 既に役割を終えたものや社会状況に適合しない施設については、廃止を含め検討するとともに、他の施設への転用や売却など、跡地の有効活用を図っています。令和元年度においては、以下の活用等を予定しています。
- ・ 深川第四中学校及びつばめ幼稚園の改修に伴い、旧南砂西小学校を仮校舎として活用
 - ・ 香取小学校の改築に伴い、旧大島南小学校跡地に建設した仮校舎を活用
 - ・ 大島四丁目学童クラブ跡地を、大島子ども家庭支援センターとして活用
 - ・ 児童会館の敷地を活用し、子ども家庭支援センターとこどもとしょかんを併設した児童向け複合施設及び特別養護老人ホームを整備
- (5) 補正予算について
- 令和元年度予算編成後に生じた事由により、年度当初に予算措置が必要な事業について編成しました。
- ① 補正予算(第1号)
- (平成31年3月19日 第1回区議会定例会議決・9億8,800万円の増額補正)
- ・ プレミアム付区内共通商品券発行事業……………9億8,800万円

2 平成30年度予算等の概況

(1) 下半期予算の執行状況

平成30年10月から平成31年3月までの歳入歳出の執行状況については、下表のとおりです。

平成30年度一般会計は、平成30年10月に第1号、平成31年3月に第2号の補正を行いました。このうち、補正予算(第2号)においては、決算を見通して不用額の一部を翌年度以降の財源として基金へ積み立てるなど、将来負担に備えた編成を行いました。

なお、平成30年度における各会計の補正回数は、一般会計については2回、特別会計である国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計については1回です。

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

会計区分	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	支出率 (%)
一 般 会 計	197,757,000,000	175,911,636,934	89.0	149,555,987,309	75.6
国民健康保険会計	51,054,000,000	47,026,136,965	92.1	46,646,241,963	91.4
介護保険会計	33,663,000,000	31,864,692,956	94.7	28,525,551,673	84.7
後期高齢者医療会計	9,714,000,000	9,280,124,037	95.5	9,553,183,794	98.3
合 計	292,188,000,000	264,082,590,892	90.4	234,280,964,739	80.2

(2) 下半期の補正予算の状況

一般会計の下半期における各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

① 補正予算 (第 1 号)

(平成 30 年 10 月 23 日 第 3 回区議会定例会議決・35 億 1,100 万円の増額補正)

- ・ 公共施設建設基金積立金…………… 13 億 9,887 万円
- ・ 財政調整基金積立金…………… 12 億 1,515 万円
- ・ 学校施設改築等基金積立金…………… 1 億 9,907 万円

② 補正予算 (第 2 号)

(平成 31 年 3 月 8 日 第 1 回区議会定例会議決・12 億 9,400 万円の増額補正)

- ・ 公共施設建設基金積立金…………… 127 億 4,930 万円
- ・ 国民健康保険会計繰出金…………… △15 億 7,157 万円
- ・ 電子計算事務…………… △8 億 1,200 万円

(3) 区有財産

区で保有している財産は、下表のとおりです。

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 分	数 量	金 額 (円)	構 成 比 (%)
土 地	1,451,934.44 m ²	409,478,811,000	55.8
建 物	956,477.38 m ²	182,954,341,000	24.9
基 金	20 基金	122,897,597,744	16.7
工 作 物		7,963,958,000	1.1
物 品	3,969 点	4,944,855,500	0.7
有価証券等		4,397,020,392	0.6
貸 付 金		1,054,967,055	0.1
立 木	6,622 本	629,618,000	0.1
合 計	—	734,321,168,691	100.0

区民 1 人当たり	1,414,171
-----------	-----------

(4) 基金現在高

平成31年3月31日現在の区の基金残高は下表のとおりです。20基金のうち、剰余金や財産売却収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰り入れる「積立基金」(12基金)と利子等の運用益や貸付等により事業を行う「定額運用基金」(8基金)があります。

(平成31年3月31日現在)

積立基金	金額(円)	定額運用基金	金額(円)
財政調整基金	29,668,199,324	用地取得基金	6,000,000,000
減債基金	4,469,750,006	中小企業融資基金	4,200,000,000
公共施設建設基金	48,254,263,711	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000
防災基金	3,341,893,226	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000
学校施設改築等基金	14,399,069,999	私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000
文化・スポーツ振興基金	2,115,448	用品調達基金	15,000,000
東京オリンピック・パラリンピック基金	396,629,000	公共料金支払基金	400,000,000
みどり・温暖化対策基金	513,174,430	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000
エコ・リサイクル基金	942,263,820		
地下鉄8号線建設基金	5,000,000,000		
区営住宅整備基金	1,501,224,478		
介護給付費準備基金	3,594,014,302		
合計	112,082,597,744	合計	10,815,000,000

(5) 区債現在高

平成31年3月31日現在の区債残高は下表のとおりです。また、出納整理期間に義務教育施設の改築や都市計画道路の整備等に係る区債を発行しました。

なお、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関等から借り入れる「一時借入金」は、平成31年3月31日現在ありません。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年9月30日 現在高	平成31年3月31日 現在高
教育事業	21,793,574	21,233,692	20,851,508
庁舎等	3,226,818	3,117,897	3,008,714
厚生福祉事業	2,835,633	2,782,003	2,728,068
土木事業	1,995,777	1,962,018	1,928,126
合計	29,851,802	29,095,610	28,516,416

(6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどの程度負担しているか、最も身近な特別区民税について見ると、下表のとおりになります。

	区民税調定額 (千円)	人口 (人)	1人当たり 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり 負担額 (円)
平成 31 年 3 月 31 日現在	48,958,885	519,259	94,286	268,490	182,349
平成 30 年 3 月 31 日現在	47,170,190	514,532	91,676	264,416	178,394
比 較 増 減	1,788,695	4,727	2,610	4,074	3,955